

自宅、更衣室・・・広がる脅威

超小型カメラの開発が進んだことを受け、盗撮の被害が広がっている。仕掛けも巧妙で、本人が知らないうちに、あらゆる姿がインターネット上にさらされる脅威が現実になっていく。これに対する自己防衛のニーズが高まり、引越し会社が隠しカメラの探査サービスに乗り出すなど、暮らしの安全・安心にかかわる新たなビジネスも出てきた。



盗撮用の無線カメラの電波を探知する装置が設置されたアクトス声屋リゾート店の女性用ロッカールーム(兵庫県芦屋市) 川崎公大撮影

盗撮カメラ探します

引越し会社 新規参入も

秋田県に住む女性会社員は、友人の男性から自宅内を見ているかのような電子メールが送られるようになり、NPO法人・日本情報安全管理協会(東京)が認定する「情報安全管理士」に調査を依頼した。管理士は3時間ばかりで書類入れに隠された7枚大のカメラを発見。女性のパソコンに接続してあり、女性はショックで泣き崩れた。

盗撮・盗聴器探査を専門とする情報安全管理士が2007年に手がけた盗撮器探査は819件で、13個の盗撮器が見つかった。警視庁によると、東京都内の07年度の盗撮事件の検挙件数は193件で、ここ数年は年に200件前後で推移している。大阪府警管内の検挙数は03年に43件で、04年以降は年70〜90件だという。ただ、全国で年に40万個もの盗撮・盗聴器

つ越し子会社は、09年1月から家庭の盗撮器探査ビジネスに参入する。宅配された探査装置を利用者が自宅で稼働させると、監視センターが電波状態を点検する仕組みだ。1部屋当たり1万2600円。「探査業者でも部屋に入れたくない一人暮らしの女性が多く、需要は多い」とみる。

全国49店のスポーツクラブを運営するアクトス(岐阜県多治見市)は、全店の女性ロッカールームに盗撮映像の電波を検知する装置を備え付けた。声屋リゾート店(兵庫県芦屋市)は「設置してあることで安心してもらえる」という。

ITシステム開発、EORS(東京)の製品で、大型商業施設やコンビニエンスストアの更衣室、トイレへの採用が相次ぎ、08年8月〜09年7月期の納入数は前期の10倍、1000台に達する見込みだ。全国盗撮犯罪防止ネットワーク(和歌山市)代表の平松直哉さん(42)は「カメラは知人からの贈り物のほか、入居前のマンションに仕掛けられることも多い。有線式は目で探すしかなく、自分でも天井や換気口を調べるなど目撃から注意を」と呼びかける。